

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21130001				
事務事業名	行政改革推進事業				
予算書の事業名	行政改革推進事業				
事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①第4次魚津市行政改革大綱 ②魚津市行政改革集中プラン(H22年度以降)に掲げたプラン項目	対象指標	① 集中プランにある項目	件	45	45	45	45	45
<平成23年度の主な活動内容> ①集中プランに掲げた項目の取組実績の把握と総括。②魚津市行政改革集中プランの進行管理 *平成24年度の変更点 これまでの事業内容に加えて、公共施設管理運営方針の策定について「魚津市行政改革推進協議会」及び「魚津市行政改革推進委員会」で検討していただくことになり、事務事業の対象として公共施設が加わる。	活動指標	① 集中プランにある項目で、改革改善に取り組んだ項目数 ② 行政改革推進協議会の開催回数 ③ 行政改革推進委員会の開催回数	件 回 回	43 2 2	46 2 1	46 2 2	46 2 2	46 2 2
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①② 取組実績が公表される。 ①② 職員及び市民に周知されている。 ② プランに掲げた項目が着実に実施される。	成果指標	① 完成した第4次魚津市行政改革大綱及び魚津市行政改革集中プラン ② 実施項目数/新プラン項目数	件 %	2 95.60	2 100.00	2 100.00	2 100.00	2 100.00
<施策の目指すがた> 行政改革に継続的に取り組んでいる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか いわゆるバブル経済崩壊後、長引く景気の低迷による厳しい財政状況の中、少子高齢化、情報化、国際化の急速な進展による社会経済情勢の変化や住民ニーズの高度化・多様化に即応しつつ、活力に満ちた魅力ある地域社会を築くため、行政全般にわたる総点検を行い、簡素で効率的な行政運営を目指して抜本的な改革を進める必要があった。そこで、市では平成8年2月に「魚津市行政改革大綱」を策定し、行政改革の取り組みのスタートを切った。(なお、この事務事業の開始年度は、最初の行革大綱の策定後の平成8年度とした。)	財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 0 70 70	0 0 0 25 25	0 0 0 158 158	0 0 0 158 158	0 0 0 158 158
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国の交付税制度改革の影響に加えて、アメリカ発の金融危機に伴う歴史的な景気の後退により、本市においても市税収入が減収に転じており、今後ますます、地方財政を取り巻く環境は厳しくなることが予想されることから、より一層の行政改革が求められるようになっている。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	2 800 3,364 3,434 4,205	2 800 3,364 3,389 4,205	2 800 3,364 3,522 4,205	2 800 3,364 3,522 4,205	2 800 3,364 3,522 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成17年3月、国から県を通じて、これまで以上の行政改革(特に職員数の削減)と、わかりやすい数値目標の設定と住民への公表に取組むよう通知が出ている。 議会からは、「厳しい財政状況下で一層の行政改革を求める意見」と「民間委託等を推進することに対して”雇用不安”や”食の不安”などの観点から反対する意見」の両方が出されている。	◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない						
		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 行革の取組みについては、県内全ての市において集中改革プランを策定・公表し、積極的に行革に取り組んだ。その後も、新たな計画等を策定し取り組んでいる。						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 施策が目指すがたへの貢献度が高く、直結度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 新プランを全職員が周知するとともに、全職場で不断の取組みを図ることで計画達成等の向上を図ることが可能。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成23年度における事業費は、行政改革推進委員会 (市民の代表者8名で組織) の委員報酬のみである。平成24年度においては、3回開催することを予定して予算計上しており、これ以上削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 現在総務課では、行政改革の取りまとめや“旗振り役”としての業務を担っているが、行政改革の推進は各課主導で取り組んでいく姿勢が重要であり、日常業務の中で常に改革を推進するという職場風土が根付けば、人件費の削減は可能である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定の受益者はいないことから負担はない。適正化の余地もない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 特定の受益者はいないことから負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市行政改革集中プラン (平成22年度～) の各プラン項目の推進を図っていく。現行では、市内部での行政改革は一定程度の進捗はしているが、財源を伴う改革、施設の再配置、統合については市民の反発が大きく、担当課だけでは、進捗は難しい状況にあることから、厳しい財政状況、施設の老朽化、維持管理費の増大、人口減少、少子高齢化などからくる将来の負担を定量的に明確にするともに、市民へ情報を提供し、広く意見を求めるとともに、市民の理解のもとに市全体で取組んでいくことが最重要と考え。行政改革推進に関する課題を整理し、体制等の見直しを含め、計画的に行革に取組むことが必要である。		必要

★二次評価 (部会評価)
「公共施設のあり方」について、客観的な立場で議論できる識見者等からなる委員の選出を行い、公共施設管理シートも活用し集中的に議論する。また、市民にも適宜情報提供しながら、平成25年度中に提言を受ける。

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	21130001	
事務事業名	職員提案・改善報告実施事業	
予算書の事業名	行政改革推進事業	
事業期間	開始年度	昭和36年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市役所職員	対象	① 市役所職員数 (年度当初)	人	414	411	409	401	394
<平成23年度の主な活動内容> ①職員に対する提案及び改善報告の募集、審議、採否決定、採否結果の通知、報奨金の支給。②採用された提案の各課に対する必要な措置に係る指示、指示に対する各課からの報告の取りまとめ。③今年度の提案の概要並びに過去の職員提案の概要審査結果及び実施状況の庁内掲示板への掲載。 ※平成24年度の変更点 施策評価部会の中で、適宜、市の課題等について全職員に意見を求めていくこととする。	手段	① 提案者及び改善報告する課の数 (H22年度は、提案者のみ)	件	4	15	29	29	29
		② 提案件数及び事務改善報告件数 (H22年度は、提案件数のみ)	件	6	24	90	90	90
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職務に関する提案・改善報告を積極的に行うようになる。	意図	① 職員数と課の数の和に対する提案者の割合	%	2.39	3.41	20.54	20.93	21.28
		② 職員数と課の数の和に対する提案件数に割合	%	4.53	5.45	20.54	20.93	21.28
		③ 事務改善・政策提案件数のうち褒賞されたものの件数	件	7	5	5	5	5
<施策の目指すすがた> 職員が政策形成能力を身に付ける。これにより、職員が携わる事務事業の効率化が図られるとともに、行政改革の継続的な取り組みが期待できる。 ※「政策形成能力」とは、魚津市人材育成方針において、職員に最低限求められる能力(課題発見・提案能力)です。	その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ・昭和36年に「魚津市事務改善提案制度に関する規程」を制定し、事務の改善に係る職員からの提案を募集することとした。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		0	15	34	34	34
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		0	15	34	34	34
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成17年3月に、職員の意識改革と自己研鑽への動機付けを目標に掲げた「魚津市人材育成基本方針」が策定された。 ・平成17年度から、市政全般に係る提案についても、受け付けることとした。 ・平成18年度から、事務事業の実施状況を振り返り、成果の向上に向けた取組と経費の削減について評価する事務事業評価が本格導入された。 ・平成20年度から、事務事業の所管課で実施済又は実施中の改善に係る報告を受け付けることとした。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		220	240	240	240	240
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		925	1,009	1,009	1,009	1,009
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		925	1,024	1,043	1,043	1,043
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成23年3月議会において、「行政改革の取り組み」について積極的に広報すべきではとの議会質問があった。	◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 調査未実施のため把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 事務事業・施策の対象ともに全ての職員であるが、実際提案しているのは一部の職員に留まっている。また、事務事業の意図は、施策の意図 (政策形成能力を身につけた職員の増加) に間接的に貢献しており、これらを踏まえると、施策への直結度は小さい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 現在一部の職員だけしか提案をしていないことから、その視野を広げるよう職員に促すことで、全ての職員とはいかないまでも提案者・提案件数の増加が見込める。改善報告についても同様である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 行政改革推進事業の一部 (プラン項目) として整理することで、全庁的な取組みとし、改善報告件数の増加が見込める。(実施済)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、採用された提案に対する報償費だけであり、理想とすれば、提案・改善報告を自発的に関係課に働きかけることにより報償費は不要となる。しかし、現実的には難しい面も多いと考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費のうち最もウェイトが大きいのは、行政事務改善委員会に係る資料の取りまとめである。仮にこれまで以上に多くの職員が提案・改善報告を行った場合、取りまとめに要する時間及び会議時間の増加が想定され、人件費は増加することとなる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 職員の政策形成能力の向上を促すためのものであり、受益者負担を求める事務事業ではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 受益者負担を求めることは適用ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	新・魚津市行政改革集中プランのプラン項目において、「各課等における『職場改善』の推進」に取り組んでおり、この取組みと本事務事業との住み分けを整理する必要がある。また、事務事業評価に基づく改革改善の取組みとの住み分けについても整理が必要。その結果次第では、本事業の方向性を再検討する。
	中・長期的 (3～5年間)	上記と同じ
		コストの方向性
		増加
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
職員が提案、改善していく意欲が必要であり、その点では継続していくべきであると考え。しかし、視点を変え、市の課題について全職員に提示し、その課題について市民協働の観点も入れ、提案を求めていくことも今後重要と考える。		必要

★二次評価 (部会評価)	
市の課題については、施策評価部会において課題の整理を行うこと。その場合、職員の意見聞くなど横断的にまた、市民協働の観点も取り入れ市民目線に立って検討すること。	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	地方分権(地域主権改革)総括事務			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. 法定受託事務・移譲事務			

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	木下 誠	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>対象 市民</p>	→	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
<p>&lt;平成23年度の主な活動内容&gt;</p> <p>①第1次、第2次地域主権改革一括法による条例委任、権限移譲に関する情報収集及び各課への情報提供、市の対応の取りまとめ等②富山県からの事務移譲希望の照会に係る担当課への意見照会・取りまとめ及び県への回答</p> <p>手段 *平成24年度の変更点 ①②に加え、第3次一括法への対応。</p>	→	活動指標	件	6	6	6	6	6
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>意図 行政に係る手続きを最寄りの場所(基礎自治体である市町村)で行うことができる。</p>	→	① 富山県に移譲を要望している事務の数 ② 富山県からの事務の移譲の協議の対象となった事務の数 ③ 富山県から移譲されている事務に係る交付金の受入額	件 件 円	6 1 2,241,000	6 1 2,747,000	6 1 1,700,000	6 1 1,700,000	6 1 1,700,000
<p>その結果 &lt;施策の目指すすがた&gt;</p> <p>行財政改革に積極的に取り組んでいます。</p>	→	成果指標	件	49	49	38	38	38
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
市制発足当時から		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	1	1	1
平成12年に大幅な国からの権限移譲が行われ、国・県・市の関係が従来の「上下関係」から「対等・協力関係」に変わった。地域主権改革一括法等の施行により地方分権が進展し、今後も基礎自治体である市が受け持つ役割がより広くなると考えられる。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	340	200	160	160
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	673	1,430	841	673	673
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	673	1,430	841	673	673
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況						
特になし		● 把握している		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		○ 把握していない		県からの移譲事務については、県の条例で確認できる。また、各市に対する交付金の額についても、県から資料の提供を受けている。				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	権限の移譲を通じて、行政サービスが身近な市役所で受けることができることから、行政サービスの充実の面では、効果があると思うが、効率化の面からいうと、効率が悪い。また、交付金についても、実際かかった経費の一部にしかっていない。結果、直結度は高いものの、貢献度は、低いので、直結度は、中とする。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例 ・富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規則
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	今後も基礎自治体である市で行う事務が増加すると考えられ、これに伴い事務移譲に関しては成果が向上すると考えられる。また、交付金については、移譲事務に関する人件費を考えると交付金額が少ないと考えられるので、適切な金額となるよう根拠を示していく必要があると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業費は計上されていないため、削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最低限の人件費であり、削減する余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	特定の受益者はおらず、負担はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	特定の受益者はおらず、負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
今後も3分野 (①地方からの提言等に係る事項、②通知・届出・報告、公示・公告等、③職員等の資格・定数等) に係る見直しが予定され、地方分権が進展していくことが予想されることから、総括的窓口としての役割を担っていく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	公共施設マネジメント事務			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続
				業務分類
				2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
市が保有する公共施設について、取得経費、管理運営コスト、利用状況、管理手法、類似施設の状況のほか、施設の維持補修、耐震化などの懸案事項をあらためて確認したうえで、今後の施設のあり方を継続して検討する。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共施設	対象指標	① 公共施設(対象施設)数	施設	289	289	289	289	289
手段	<平成23年度の主な活動内容> すべての公共施設について、公共施設管理シートを作成する。 *平成24年度の変更点 平成22年度に作成した公共施設管理シートの情報などに基づき、施設白書を作成する。	活動指標	① 公共施設管理シート作成施設数	施設	176	289	289	289	289
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 維持管理経費、利用状況などの実態を正しく把握し、共有できる情報として整理する	成果指標	① 公共施設管理シート作成施設数/公共施設(対象施設)数	%	60.9	100.0	100.0	100.0	100.0
その結果	<施策の目指すすがた> 今後の施設の在り方を検討する	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 公共施設の中には、経年による劣化、老朽化が進んでいるものもあり、大規模修繕や建替えなどの更新が必要になってくる。また、耐震化も進めていかなければならない。今後は、これらに対応するための財政的な負担が大きな課題になってくる。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会経済状況の変化も踏まえ、様々な観点から、その必要性について検証・評価が求められる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	800	800	300	300	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,364	3,364	3,364	1,262	1,262	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,364	3,364	3,364	1,262	1,262	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、「公共施設の現状、実態、将来見通しなどを施設白書として明らかにし、今後の在り方を検討すべき」との意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	施設白書を作成している市はないと思われるが、富山市は同様の取り組みを行っていることが新聞記事に掲載された。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 今後の財政的な負担に大きく影響することから、直結度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 公共施設管理シート未作成の施設については、早急に作成しなければならない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各施設の管理運営についての事務事業評価及び指定管理者のモニタリング結果なども見ながら、今後の施設の在り方を検討すべきである。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 他の自治体では、施設白書の作成をコンサルタント業者へ委託しているところが多いようである。24年度の実績は、職員の手作りを予定しており、最少の費用である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 最少の経費で実施しており、削減の余地はない。ただし、24年度に施設白書作成が完了すれば、25年度以降の人件費は減らすことができる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 特定の受益者はいない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
管理シートを活用し施設のあり方について検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--



平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	指定管理者制度総括事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	木下 誠	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>①指定管理者制度により管理・運営している公の施設 ②指定管理者の選定を行った公の施設</p>	対象	① 指定管理者制度により管理運営する公の施設の数	施設 31	30	28	28	28
		② 指定管理者を選定した公の施設の数	施設 11	3	1	4	1
		③					
<p>&lt;平成23年度の主な活動内容&gt;</p> <p>①年度協定の締結状況並びに年次事業計画書及び年次事業報告書の提出状況の把握、②魚津市行政改革推進協議会における指定管理者の更新の検討、③魚津市公の施設指定管理者選定審査会で候補者を選定、④議案の作成、⑤議決後の指定管理者への指定の通知の交付、⑥①～⑤に関して施設所管課との連絡・調整、⑦指定管理者制度の導入状況の公表</p> <p>*平成24年度の変更点 変更なし</p>	手段	<p>年次事業報告書を提出され、かつ、指定管理者制度の管理・運営の検証が行われている施設の数</p> <p>② 的確に指定管理者を選定した公の施設の数</p> <p>③</p>	施設 27	26	28	28	28
			施設 11	3	1	4	1
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>①指定管理者制度の導入状況、実施状況を確認する。 ②的確に指定管理者制度の選定が行われる。</p>	意図	<p>年次事業報告書を提出され、かつ、指定管理者制度の管理・運営の検証が行われている施設の割合</p> <p>② 的確に指定管理者の選定ができた施設の割合</p> <p>③</p>	% 87.10	86.67	100.00	100.00	100.00
			% 100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
<p>&lt;施策の目指すがた&gt;</p> <p>行政改革に継続的に取り組んでいます。</p>	その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的とし、平成15年9月の地方自治法が改正により創設された制度で、平成16年度から公の施設の管理に指定管理者制度が導入された。 ※それまでは、公の施設の管理を自治体が外部に委ねる場合は、相手先が市の出資法人、公共的団体等に限定されていたが、指定管理者制度の導入により、市議会の議決を経て指定された民間事業者を含む幅広い団体を指定する</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・新しい制度であるが、問題点が徐々に明らかになってきており、的確な運用を行えるよう改善していく必要がある。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	360	240	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,514	1,009	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,514	1,009	841	841	841
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>・平成17年度中に導入の手続きを行った際に、市議会本会議等で、導入前に管理を委託してきた団体職員の雇用問題についての質問が多く出された。(公募手続きに伴う雇用の問題)</p> <p>・市議会本会議等で、制度を導入した施設について、導入の前と後でどのように変わったか(利用者は増えているか、経費はどのくらい節減できたのか)という質問がでている。また、指定管理者に対する評価の方法等が取り上げられている。</p>	◆県内他市の実施状況	<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)</p> <p>ほとんどの市がホームページで公開しており、制度を導入している公の施設と指定管理者を把握している。</p>	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 指定管理者制度の導入状況及び実施状況を確認することにより、質の高い行政サービスの提供ができていのかどうか確認できる。(間接的に施策の目指す姿に貢献)
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 事業報告書が提出されていなかった公の施設があり、指定管理者制度の管理・運営状況の把握ができていなかったため、これをしっかり行うようにすることで、成果が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 指定管理者制度の効果が検証できていなかったため、各公の施設の維持管理に係る事務事業と連携することにより、指定管理者制度をより効果的かつ効率的に活用することができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、計上されていないことから、削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者を選定する公の施設が多いと、当該事務に係る業務時間が増加する。また、今まで総括できていなかった部分についてしっかり行うこと、併せて、指定管理者の運営状況の公表内容の充実を図るための業務時間の増加を考慮すると、当面、業務時間を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 この事務事業は、内部事務であることから、特定の受益者はいない。また負担を求めることは適当ではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 この事務事業は、内部事務であることから、特定の受益者はいない。また負担を求めることは適当ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
	・指定管理者制度の趣旨を徹底するとともに、条例、規則、協定等で定められていることをしっかり行い、サービスの向上が図られるよう、実施状況を確認し、市民への情報提供に向けた整理を行う。 ・指定管理者による運営実態が明確でない施設、有効に機能していない施設については、その施設の性質等を見極めながら、直営に戻すことも含めて運営の方法について再検討する。 指定管理者の運営状況を所管課とともに確認するよう体制作りを検討。	

★一次評価 (課長総括評価)	
今後も、指定管理者制度運営等の総括的窓口としての役割を担っていく。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	